

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 小林 教至
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 兼 管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 5210 - 5013
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務企画統括部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (千円)	3,847,567	3,921,651	8,100,911
営業利益 (千円)	885,960	766,630	2,028,808
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (千円)	629,729	522,570	1,496,566
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	629,756	522,410	1,495,952
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	8,503,088	7,966,571	9,379,975
資産合計 (千円)	10,045,942	9,652,856	10,998,523
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	32.48	26.91	77.18
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	32.28	26.78	76.72
親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.6	82.5	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	978,473	774,369	1,840,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,516	109,397	1,175,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,986,062	1,997,467	2,044,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,870,800	5,229,505	6,562,002

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
BtoBメディア 事業	IT&ビジネス 分野	TechTargetジャパン キーマンズネット	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する 情報並びに会員サービス
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・ サービスの情報
		@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ ITmedia AI+	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や 運用等の意思決定に資する情報
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情 報
	産業テクノロジー 分野	MONOist	組立製造分野の最新技術解説並びに会員サービ ス
		EE Times Japan EDN Japan	半導体、エレクトロニクス分野の最新技術解説 並びに会員サービス
		TechFactory	製造業のための製品／サービスの導入・購買を 支援する会員制サービス
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サー ビス
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役 立つ情報
	デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンライン で開催するサービス
BtoCメディア 事業	コンシューマー 分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル 関連機器の製品情報、活用情報
		Fav-Log by ITmedia	日用品全般の購買支援情報
		ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、39億21百万円（前年同期比74百万円増、1.9%増）となりました。国内SaaS領域の顧客のマーケティング活動の鈍化を背景にデジタルイベント収益及びリードジェン収益が減収したものの、予約型広告収益及び運用型広告収益が増収しました。

一方、プロダクトの強化に伴う原価の増加、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における広告宣伝費の投入などにより総コストが増加し、営業利益については7億66百万円（同1億19百万円減、13.5%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益は39億21百万円（同1.9%増）、営業利益は7億66百万円（同13.5%減）、中間利益は5億22百万円（同17.0%減）及び親会社の所有者に帰属する中間利益は5億22百万円（同17.0%減）となりました。

(単位：百万円)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	3,847	3,921	+74	+1.9%
BtoBメディア事業	3,168	3,161	6	0.2%
リードジェン収益	1,424	1,420	3	0.2%
デジタルイベント収益	867	813	54	6.3%
予約型広告収益	875	927	+51	+5.9%
BtoCメディア事業	679	759	+80	+11.8%
運用型広告収益	679	759	+80	+11.8%
営業利益	885	766	119	13.5%
（営業利益率）	23.0%	19.5%	3.5pt	
BtoBメディア事業	768	563	205	26.7%
（営業利益率）	24.3%	17.8%	6.5pt	
BtoCメディア事業	117	203	+85	+73.1%
（営業利益率）	17.3%	26.8%	+9.5pt	
税引前中間利益	917	785	131	14.3%
中間利益	629	522	107	17.0%
基本的1株当たり中間利益（EPS）	32.48円	26.91円	5.57円	17.1%

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

当中間期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、31億61百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

前期に鈍化していた外資系顧客のマーケティング活動は穏やかな回復が続ぎ、予約型広告収益が増収しましたが、国内SaaS領域の顧客のマーケティング活動の鈍化を背景にデジタルイベント収益及びリードジェン収益が減収しました。子会社である発注ナビ株式会社は大きな成長を継続しております。

(単位)		実績		前年同期比		通期実績・目標		進捗率	
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	差異	率	前期実績	当期目標	前期	当期
BtoBメディア事業	百万円	3,168	3,161	6	0.2%	6,630	7,000	47.8%	45.2%
メディア売上	百万円	2,884	2,811	72	2.5%	6,030	6,200	47.8%	45.3%
[KPI]顧客数	社	742	736	6	0.8%	1,036	1,066	-	-
[KPI]顧客単価	万円	388	381	6	1.7%	582	581	-	-
1 発注ナビ売上	百万円	283	350	+66	+23.4%	599	800	47.4%	43.8%

1 連結調整後の数値（100%子会社）

- ・AI領域の専門メディア「ITmedia AI+」が、2025年7月に過去最高となる300万PVを突破しました。
- ・AI検索の普及等を背景に、BtoBメディアの一部コンテンツに対する検索エンジンからの流入数が減少しております。対策として、コンテンツの最適化を進めると共に、会員基盤を生かしたサービスを強化しております。加えて、AI検索サービス「Perplexity」との提携など、新たな取り組みの開拓にも注力しております。
- ・リードジェン会員数は138万人となり、前年同期比3.5%増加しました。
- ・顧客向けのデータ管理基盤「Campaign Central」の開発が進捗し、顧客向けのサービス提供を開始しました。データを生かしたより成果につながりやすい営業提案が可能となり、AIが解析したインテントデータを顧客に無償提供するなど、取引の継続性の向上にも貢献します。
- ・企業の「テクノロジー活用力」をアップデートする動画プラットフォーム「TechLIVE by ITmedia」を開設しました。専門メディアとしての編集力・取材力とデジタルイベント事業を通じて培った動画制作のノウハウを活用し、動画によるテクノロジー情報の発信を強化します。
<https://techlive.itmedia.co.jp/>
- ・テクノロジー領域のリサーチ会社である株式会社ビー・ピー・コミュニケーションズを完全子会社化しました。テクノロジーに関する高度な知見やデータを生かした収益モデルの拡大として、リサーチ・アドバイザリー領域に進出します。
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS92787/98eac640/b1c5/45d2/bbd4/f0dfcc45bea0/140120250925562288.pdf>
- ・子会社である発注ナビ株式会社につきましては、広告宣伝費を投入し、成長加速を図っています。当中間連結会計期間末時点の加盟社数は7,619社となり、その影響力が拡大しております。

当中間期のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、7億59百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

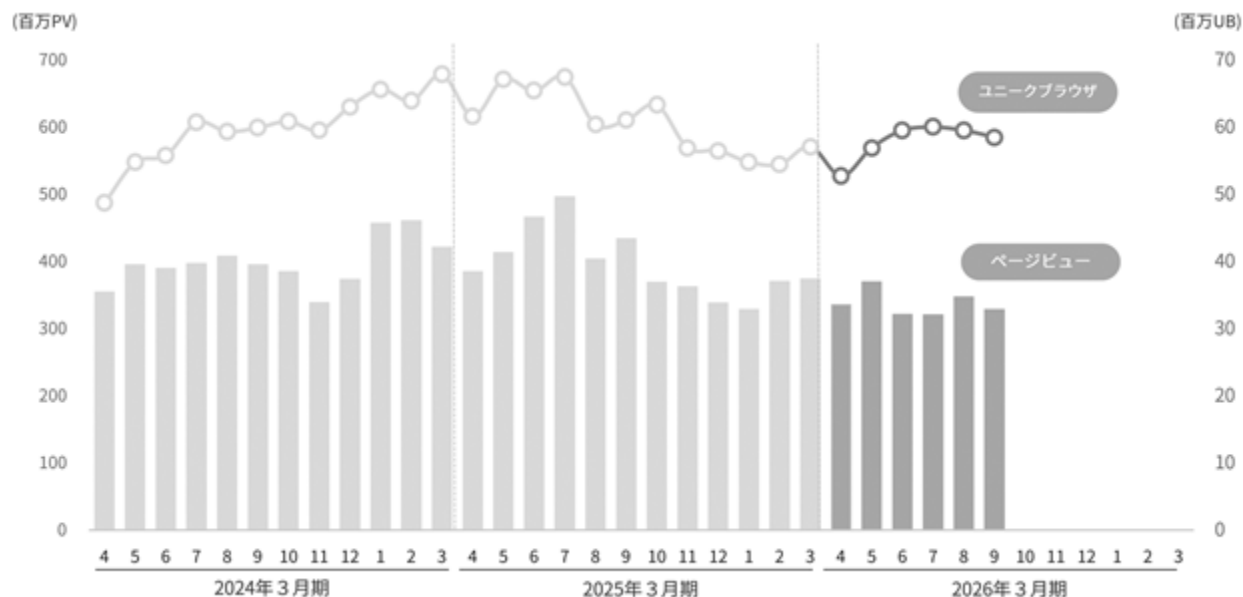
読者の嗜好や検索エンジン等プラットフォームの動向に即したコンテンツの高品質化が奏功し、広告単価が大きく改善したことで増収しております。

(単位)		実績		前年同期比		通期実績・目標		進捗率	
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	差異	率	前期実績	当期目標	前期	当期
BtoCメディア事業	百万円	679	759	+80	+11.8%	1,470	1,500	46.2%	50.6%
[KPI]PV	百万PV	360	282	77	21.6%	324	277	-	-
[KPI]広告単価	円	314	447	+133	+42.6%	377	451	-	-

- ・2025年5月、CMS（コンテンツ管理システム）を刷新したことで、編集業務効率が向上しております。
- ・一般社団法人デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）による品質認証事業者の認証を更新しました。サステナビリティ基本方針に基づく取り組みの一環として、メディアのデジタル広告の品質管理を進めております。

当中間期までのメディアカ指標の推移

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV) 2、ユニークブラウザ(UB) 3の当中間連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.6億PV、ユニークブラウザが月間60百万UBとなっております。



- 2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における資産合計は96億52百万円(前連結会計年度比13億45百万円減)となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少13億32百万円であります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は16億86百万円(前連結会計年度比67百万円増)となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少1億9百万円及びリース負債の増加1億77百万円であります。

資本

当中間連結会計期間末における資本合計は79億66百万円(前連結会計年度比14億13百万円減)となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少14億18百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より13億32百万円減少し、52億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億74百万円となり、前年同期と比べ2億4百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前中間利益7億85百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億84百万円及び法人所得税の支払額2億39百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億9百万円となり、前年同期と比べ45百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は19億97百万円となり、前年同期と比べ11百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額19億35百万円及びリース負債の支払額67百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,070,600	21,070,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	21,070,600	21,070,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日(注)	9,600	21,070,600	2,836	1,894,549	2,836	1,938,082

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
S Bメディアホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	10,457,400	53.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,265,500	6.45
新野 淳一	東京都狛江市	367,500	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	193,600	0.99
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	187,026	0.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	183,703	0.94
小林 教至	神奈川県川崎市宮前区	148,900	0.76
アイティメディア従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3番12号	127,100	0.65
木村 健二	大阪府大阪市城東区	110,000	0.56
大槻 利樹	東京都港区	104,200	0.53
計	-	13,144,929	67.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,460,022株あります。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式187,026株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,564,600	195,646	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,070,600	-	-
総株主の議決権	-	195,646	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式187,026株(議決権の数1,870個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	1,460,000	-	1,460,000	6.93
計	-	1,460,000	-	1,460,000	6.93

(注) 1 上記には単元未満株式22株は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式187,026株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,562,002	5,229,505
営業債権及びその他の債権	6	1,405,776	1,221,386
その他の金融資産	6	1,000,798	802,121
棚卸資産		11,174	13,712
その他の流動資産		132,050	113,867
流動資産合計		9,111,803	7,380,594
非流動資産			
有形固定資産		132,293	123,157
使用権資産		50,935	229,020
のれん		443,471	443,471
無形資産		387,669	396,576
持分法で会計処理されている投資		54,440	61,907
その他の金融資産	6	596,659	801,942
繰延税金資産		213,811	212,634
その他の非流動資産		7,436	3,551
非流動資産合計		1,886,719	2,272,261
資産合計		10,998,523	9,652,856
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	411,550	302,386
リース負債	6	23,746	136,229
未払法人所得税		241,885	264,197
契約負債		294,933	291,387
その他の流動負債		551,554	536,773
流動負債合計		1,523,669	1,530,974
非流動負債			
リース負債	6	20,400	85,304
引当金		19,300	19,300
その他の非流動負債		55,176	50,706
非流動負債合計		94,877	155,310
負債合計		1,618,547	1,686,284
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,891,713	1,894,549
資本剰余金		2,182,612	2,185,391
利益剰余金		7,095,527	5,676,701
自己株式	7	1,789,274	1,789,308
その他の包括利益累計額		603	763
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,379,975	7,966,571
資本合計		9,379,975	7,966,571
負債及び資本合計		10,998,523	9,652,856

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	9	3,847,567	3,921,651
売上原価		1,487,128	1,572,766
売上総利益		2,360,438	2,348,884
販売費及び一般管理費		1,472,008	1,580,036
その他の営業損益 (は費用)		2,469	2,218
営業利益		885,960	766,630
持分法による投資損益 (は損失)		39,815	7,467
その他の営業外損益 (は費用)		8,461	11,758
税引前中間利益		917,315	785,856
法人所得税		287,586	263,285
中間利益		629,729	522,570
中間利益の帰属			
親会社の所有者		629,729	522,570
非支配持分		-	-
		629,729	522,570
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	10	32.48	26.91
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	10	32.28	26.78

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		629,729	522,570
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産	6	27	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		27	159
その他の包括利益(税引後)合計		27	159
中間包括利益合計		629,756	522,410
中間包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		629,756	522,410
非支配持分		-	-
		629,756	522,410

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

		親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
注記		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2024年4月1日		1,882,641	2,180,432	7,536,675	1,795,898	10	9,803,861	9,803,861
中間包括利益								
中間利益		-	-	629,729	-	-	629,729	629,729
その他の包括利益		-	-	-	-	27	27	27
中間包括利益合計		-	-	629,729	-	27	629,756	629,756
所有者との取引額等								
新株の発行	7	3,634	3,560	-	-	-	7,195	7,195
剰余金の配当	8	-	-	1,937,714	-	-	1,937,714	1,937,714
自己株式の取得	7	-	-	-	10	-	10	10
所有者との取引額等合計		3,634	3,560	1,937,714	10	-	1,930,529	1,930,529
2024年9月30日		1,886,275	2,183,993	6,228,690	1,795,908	38	8,503,088	8,503,088

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

		親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
注記		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2025年4月1日		1,891,713	2,182,612	7,095,527	1,789,274	603	9,379,975	9,379,975
中間包括利益								
中間利益		-	-	522,570	-	-	522,570	522,570
その他の包括利益		-	-	-	-	159	159	159
中間包括利益合計		-	-	522,570	-	159	522,410	522,410
所有者との取引額等								
新株の発行	7	2,836	2,779	-	-	-	5,616	5,616
剰余金の配当	8	-	-	1,941,397	-	-	1,941,397	1,941,397
自己株式の取得	7	-	-	-	34	-	34	34
所有者との取引額等合計		2,836	2,779	1,941,397	34	-	1,935,815	1,935,815
2025年9月30日		1,894,549	2,185,391	5,676,701	1,789,308	763	7,966,571	7,966,571

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		917,315	785,856
減価償却費及び償却費		100,894	114,979
持分法による投資損益 (は益)		39,815	7,467
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加額)		217,955	184,318
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少額)		121,892	58,904
契約負債の増減額 (は減少額)		71,887	3,545
その他		63,549	10,106
小計		1,209,894	1,005,129
利息及び配当金の受取額		784	10,043
利息の支払額		213	1,083
法人所得税の支払額		231,990	239,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		978,473	774,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	-
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出		-	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		63,516	104,055
敷金及び保証金の差入による支出		-	5,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,516	109,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入	7	7,195	5,616
配当金の支払額	8	1,933,368	1,935,787
自己株式の取得による支出	7	10	34
リース負債の返済による支出		59,879	67,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,986,062	1,997,467
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		1,071,105	1,332,496
現金及び現金同等物の期首残高		7,941,905	6,562,002
現金及び現金同等物の中間期末残高		6,870,800	5,229,505

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社及び子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂された基準書及び解釈指針のうち、2025年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,168,127	679,440	3,847,567	-	3,847,567
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	3,168,127	679,440	3,847,567	-	3,847,567
セグメント利益	768,533	117,427	885,960	-	885,960
持分法による投資損益（ は損失）					39,815
その他の営業外損益（ は費用）					8,461
税引前中間利益					917,315

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,161,964	759,686	3,921,651	-	3,921,651
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
合計	3,161,964	759,686	3,921,651	-	3,921,651
セグメント利益	563,305	203,324	766,630	-	766,630
持分法による投資損益（ は損失）					7,467
その他の営業外損益（ は費用）					11,758
税引前中間利益					785,856

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	(単位：千円)			
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,405,776	1,405,776
その他の金融資産	800,099	-	200,698	1,000,798
非流動資産				
その他の金融資産	298,740	200,000	97,918	596,659
合計	1,098,840	200,000	1,704,394	3,003,235
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	411,550	411,550		
リース負債	23,746	23,746		
非流動負債				
リース負債	20,400	20,400		
合計	455,697	455,697		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	(単位：千円)			
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,221,386	1,221,386
その他の金融資産	799,996	-	2,125	802,121
非流動資産				
その他の金融資産	498,681	200,000	103,261	801,942
合計	1,298,677	200,000	1,326,773	2,825,450
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	302,386	302,386		
リース負債	136,229	136,229		
非流動負債				
リース負債	85,304	85,304		
合計	523,919	523,919		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価値に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。これら直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務、リース負債

短期間で決済される営業債務及びその他の債務、リース負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致又は近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約中間連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	200,000	200,000
債券	-	1,098,840	-	1,098,840
合計	-	1,098,840	200,000	1,298,840

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	-	-	200,000	200,000
債券	-	1,298,677	-	1,298,677
合計	-	1,298,677	200,000	1,498,677

レベル3に区分される金融商品については、当中間連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

7. 資本

資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	21,030,300株	21,061,000株
期中増加(注)	12,300株	9,600株
期中減少	-	-
中間期末	21,042,600株	21,070,600株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首	1,653,153株	1,647,028株
期中増加(注)	6株	20株
期中減少	-	-
中間期末	1,653,159株	1,647,048株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

8. 配当金

配当金支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式	100.00	1,937,714	2024年3月31日	2024年6月7日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	100.00	1,941,397	2025年3月31日	2025年6月6日

9. 売上収益

分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別及び収益モデル別に分解しております。

当社グループは、売上収益の評価及び経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別（サービス別）に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「予約型広告」に分解しております。これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

顧客分野別の分解情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	2,621,402	-	2,621,402
産業テクノロジー分野	546,724	-	546,724
コンシューマー分野	-	679,440	679,440
合計	3,168,127	679,440	3,847,567

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
IT&ビジネス分野	2,631,148	-	2,631,148
産業テクノロジー分野	530,816	-	530,816
コンシューマー分野	-	759,686	759,686
合計	3,161,964	759,686	3,921,651

収益モデル別の分解情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	1,424,223	-	1,424,223
デジタルイベント	867,958	-	867,958
運用型広告	-	679,440	679,440
予約型広告	875,945	-	875,945
合計	3,168,127	679,440	3,847,567

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	BtoBメディア	BtoCメディア	
リードジェネレーション	1,420,672	-	1,420,672
デジタルイベント	813,480	-	813,480
運用型広告	-	759,686	759,686
予約型広告	927,812	-	927,812
合計	3,161,964	759,686	3,921,651

10. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (千円)	629,729	522,570
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する利益 (千円)	629,729	522,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,386,117	19,416,792
希薄化後 1 株当たり中間利益		
中間利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	123,024	100,146

11. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2025年 9 月25日開催の取締役会において、株式会社ピー.ピー.コミュニケーションズの全発行済株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2025年10月 1 日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピー.ピー.コミュニケーションズ

事業の内容：レポート販売 / コンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社は、テクノロジー領域に対する深い知見を有する記者、編集者による専門性の高いメディア運営を通じて、社会に情報価値を提供すると共に、当社メディアに集まるユーザーの属性情報、行動情報を中心としたデータプラットフォームを構築することで、顧客に多様なデジタルマーケティングソリューションを提供しております。

さらなる成長のための注力ポイントとして、より読者ニーズの高いコンテンツを開発し、価値の高いデータを生み出すこと、及び当社の保有するデータの活用によって価値創出ができる事業領域に進出することを目指しております。

株式会社ピー.ピー.コミュニケーションズは、社長の室屋氏をはじめとした優秀なコンサルタント、リサーチャーを有し、国内大手企業を顧客として、CES、MWC、SXSW 等のテクノロジー領域における海外展示会を起点とした高度なリサーチ、コンサルティングサービスを提供しています。同社が当社グループに加わることで、当社メディアの読者向けのコンテンツの強化、一部の有料化、顧客向けのコンサルティングサービスの拡張と高度化が可能となります。

当社では、テクノロジーに関するリサーチ・アドバイザリー領域を有望な市場と考えており、株式会社ピー.ピー.コミュニケーションズを端緒として、今後も同領域においてさらなるリソースの拡充を図っていく方針です。

企業結合日

2025年10月 1 日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率
100%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	83,300千円
取得原価		83,300千円

(3) 主要な取得関連費用及び対価の種類ごとの内訳

アドバイザー費用等 28,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

12. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に当社代表取締役社長兼CEO 小林 教至及び当社取締役CF0兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

2 【その他】

2025年5月22日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,941,397千円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 11月 7日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 大 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。